

2021年11月18日

各 位

会社名 株式会社 エ ア ト リ
代表者名 代表取締役社長 兼 CFO 柴田 裕 亮
(コード番号：6191 東証第一部)
問合せ先 代表取締役社長 兼 CFO 柴田 裕 亮
(TEL. 03-3431-6191)

持分法適用会社(株式会社ハイブリッドテクノロジーズ)の上場承認に関するお知らせ

本日、株式会社東京証券取引所より当社の持分法適用会社である株式会社ハイブリッドテクノロジーズ(以下ハイブリッドテクノロジーズ)の東京証券取引所マザーズへの新規上場が承認されましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. ハイブリッドテクノロジーズの上場について

(1) ハイブリッドテクノロジーズの当社グループにおける位置づけ

当社グループは、「One Asia -アジア黄金期におけるリーディングカンパニーになる-」をビジョンに、アジア経済圏の中で生まれるあらゆる変化を事業機会として捉え、終わりなき成長を続けていくことをミッションとして、「オンライン旅行事業」「ITオフショア開発事業」「投資事業」を柱に事業展開を行っております。ITオフショア開発事業は、EVOLABLE ASIA CO., LTDのグループ企業及びハイブリッドテクノロジーズにおいて行われております。ハイブリッドテクノロジーズが実施しているハイブリッド型開発事業は、同じくITオフショア開発事業に属するEVOLABLE ASIA CO., LTDのグループ企業では行われておらず、事業の棲み分けはされております。

また、ハイブリッドテクノロジーズと他の当社グループ企業とを兼任している役職員はおらず、可能な限りその独立性を尊重したうえで、グループとしての経営管理を行ってまいりました。

業績面においても、2020年9月期の当社連結売上高に占めるハイブリッドテクノロジーズの売上高は5.5%程度であり、当社グループの中核事業には該当しないものと認識しております(2021年9月第2四半期より持分法適用会社となったことにより、当社連結業績に占める重要性はさらに低下しております。)

(2) ハイブリッドテクノロジーズを上場させる判断に至るまでの経緯

当社はオンライン旅行事業に次ぐ第2の事業として、創業6年目の2012年にベトナム法人EVOLABLE ASIA CO., LTDを設立し、ITオフショア開発事業を開始致しました。

EVOLABLE ASIA CO., LTDは、当社の主力事業であるオンライン旅行事業に必要なシステムを機動的に開発する上で重要な役割を果たしていたとともに、当社グループにおいても継続的で安定的な売上貢献が可能な事業の位置づけとして、当社所属の営業チームがEVOLABLE ASIA

CO., LTDに対して顧客獲得等の支援を行って参りました。その後、当社は「ハイブリッド型」と呼称するビジネスモデルでオフショア開発事業を展開していたハイブリッドテクノロジーズに成長性を見出し、当社グループへの業績貢献を目的に、2017年5月、ハイブリッドテクノロジーズをEVOLABLE ASIA CO., LTDの子会社として当社グループに加えしました。

その後、オンライン旅行事業において、2018年9月期に買収したDeNAトラベル社のPMIやマーケティング施策が有効に機能し、事業環境が好転したことから、当社として同事業に対するマーケティング投資やシステム開発投資を加速させ、総合旅行プラットフォームNO.1を目指すことを最優先経営課題とすることにしました。一方、ITオフショア開発事業については、エンジニア数が数百人規模となりマネジメントコストが増加し、競合他社も成長する中で、経営リソースをより集中して、事業スピードを加速することが必要となりました。これらの状況を踏まえて、ハイブリッドテクノロジーズを当社グループから独立させ、株式公開を目指す方針と致しました。

その後、当社・EVOLABLE ASIA CO., LTD・ハイブリッドテクノロジーズにおいて適切な子会社上場のスキームを検討する上で、オフショア開発事業を複数のグループ会社が行っていることによる二重コストの削減が課題にあがりました。また、ハイブリッドテクノロジーズはEVOLABLE ASIA CO., LTDのエンジニアに外注を行っており、ラボ型オフショア開発事業に従事する約500人近いエンジニアをハイブリッド型モデルにおける開発エンジニアとして活用する意向もございました。これらの状況を踏まえ、ハイブリッドテクノロジーズにラボ型事業を集約することが当社グループ及びハイブリッドテクノロジーズにとって最も有効であるという判断に至りました。その結果、2019年4月にEVOLABLE ASIA CO., LTDが行っていたラボ型のオフショア開発事業をハイブリッドテクノロジーズに譲渡することで、事業を集約いたしました。なお、ハイブリッドテクノロジーズ以外のITオフショア開発事業は、モバイルゲームの制作・運用を中心としたゲーム事業、製造業やIT業界のクライアントにグローバル人材を紹介する人材事業が中心となっております。ITオフショア開発事業は、今後もグループの柱の事業として事業展開してまいります。

(3) 上場の目的

ハイブリッドテクノロジーズは、高いエンジニアスキルと日本語スキルを持つベトナム人プロジェクトマネージャーを日本国内のクライアントに配置し、ベトナムにいる開発チームとのハブになることが重要な事業モデルです。クライアントからの開発需要は増加する一方、日本にいるベトナム人プロジェクトマネージャーの数には限りがあり、いずれ日本にいるベトナム人プロジェクトマネージャーの採用が事業拡大のボトルネックになることが想定されるため、会社としての社会的信用力を高め、日本にいるベトナム人プロジェクトマネージャーの採用を強化することが上場の大きな目的と考えております。

当社としても、ハイブリッドテクノロジーズが東京証券取引所マザーズ市場に上場することが、その知名度や信用力の向上につながり、ハイブリッドテクノロジーズについては当社グループの企業価値を高めることになると考えております。

(4) ハイブリッドテクノロジーズの上場後の株式保有方針について

当社は、ハイブリッドテクノロジーズが当社及び当社グループ企業、投資先等へ開発リソースを提供することができるというグループ企業としてのシナジーを勘案し、当面の間、関連会社となる株式保有割合を維持していく予定です。

2. 当社のグループ会社上場に対する考え方

オンライン旅行事業については、創業来の事業として自社にノウハウが培われているのに加え、M&Aや積極的な広告戦略等により、着実に「エアトリ」の利用者が増加していることから、今後の方針として、当該事業を当社グループの中心的な事業と位置づけ、今後も積極的にリソースを投下し、旅行業界での更なるシェアアップを推進することに致しました。一方で、このオンライン旅行事業への関与が薄いグループ会社については、株式公開を選択肢の一つとして今後の対応方針を検討することにし、併せて株式公開を行う際に充たすべき事項を下記のとおり定めております。

当社グループに属する会社が上場を目指す場合は、グループ会社が単独で株式上場を果たすことにより、知名度や信用力の向上を通じ、当該グループ会社の成長が加速するメリットがある一方で、グループ会社の株式売却等により少数株主に帰属する利益が増加し、自社の将来的な連結ベースの利益が減少しグループの企業価値が毀損するという側面に特に留意し、下記の3点を充たすことが必要であるという考えに至っております。

- ①当該グループ会社の管理や営業等における人員が当社グループから完全に独立していること
- ②当該グループ会社の事業運営における当社グループへの依存度が低下していること
- ③当該グループ会社が株式上場することで当社グループおよび当該グループ会社の企業価値が向上すると判断できること（既存株主や少数株主の利益を損なうことが無いこと）

当社グループにおいて、現状、グループ会社上場の具体的な計画があるのはインバウンドプラットフォームの1社ですが、将来において子会社上場を行う場合には、当社株主の権利を阻害する側面があることを十分に理解し、案件として発生の都度、既存株主や少数株主の利益を損なうことのないように配慮しながら意思決定を行って参ります。

以上